

第7章 まとめ

1 災害復興公営住宅の特徴

- (1) 災害復興公営住宅居住者の75%は、全壊・全焼の被害を受けている（第6章第1節1）

・災害復興公営住宅の入居者は、住居被害が大きかった者が多い。

（「2001年生活復興調査」対象者（被災地全般）の全壊・全焼率：16.2%）

- (2) 自立（回復）の意識、年齢と住宅被害、家計、重要他者との出会いなどの15の要因が、生活復興感に大きな影響を与える（第6章第2節2）

・生活満足度には、自立（回復）、年齢と住宅被害、家計、住宅満足度、こころのストレスの順で、生活再適応感には、年齢と住宅被害、自立（回復）、重要他者との出会い、自立（奮闘中）、近所づきあいの順で影響を与えている。

- (3) 災害復興公営住宅の居住者の65%は、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプであり、35%は将来の自分あり方を決めかねている「再興途上」タイプである

（第6章第2節3）

・災害復興公営住宅居住者を、被災後の現在のくらしにどのような姿勢を持っているかによって分類したところ、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプは64.5%、将来の自分のあり方を決めかねている「再興途上」タイプは35.5%と、「自立」タイプが「再興途上」タイプを上回っている。しかし、この「自立」タイプは被災地全般に比べ12.4%少なかった。

- (4) 災害復興公営住宅に多い「自立（奮闘中）」タイプの居住者は、現状の問題解決に積極的に取り組んでおり、今後とも、コミュニティ活動の担い手として期待できる（第6章第2節3）

・自治会や地域活動への参加度が最も高い「自立（奮闘中）」タイプの居住者が、被災地全般に比べて17.1%多かった。このタイプの居住者は、今後とも、災害復興公営住宅の近隣コミュニティや地域コミュニティにおける活動の担い手として期待できる。

- (5) まったくゼロから出発した災害復興公営住宅のコミュニティは、近所づきあいや地域活動への参加状況を見ると、わずか5～6年の間で被災地全般と1割程度の差にまで近づいている

（第6章第3節4）

・近所づきあいや地域活動への参加状況を、今回の調査と「2001年生活復興調査」で比較したところ、まったくゼロから出発した災害復興公営住宅のコミュニティが、わずか5～6年の間で1割程度の差にまで被災地全般に近づいていることが明らかになった。

- (6) 災害復興公営住宅居住者の半数以上が、元の居住地から徒歩圏内（3Km未満）に居住している

（第6章第4節1）

・災害復興公営住宅居住者の53.6%は、震災時の居住地から徒歩1時間以内の場所に居住している。

2 団地コミュニティづくりに向けて

今回の調査を通じて、災害復興公営住宅に係る立地環境やコミュニティの形成について、いくつかの教訓を得た。

特に、居住者の生活復興感と関連の深いコミュニティづくりについては、居住者自らが地域活動などに積極的に参加していくこと、地域団体やボランティアなどが地域住民と連携して、地域活動の充実やコミュニティの担い手を育成していくこと、行政がコミュニティづくりを支援していくことなど、自助、共助、公助が三位一体となって、様々な取り組みが展開されることにより、その促進が図られることが判明した。

(1) 団地の立地環境等とコミュニティ

- ① 駅までの距離や周辺の店舗数といった立地条件や団地の規模、被災時の居住地と現在の居住地の移動距離の大小は、居住者の生活復興感にはほとんど影響を与えていない（第6章第2節1）
 - ・これは、入居後の時間の経過や、居住者及び支援者のコミュニティ形成に向けた努力により生活の定着化が進むためであろうと思われることから、新しく整備された団地においては、生活の安定のための多様な支援を開設初期から行うことが肝要である。
- ② 規模が大きい団地の方が、小規模な団地に比べて、コミュニティ活動は活発である（第6章第3節1、3）
 - ・居住者の多い大規模団地を中心に、多くの支援が行われてきたが、今後は、小規模団地も視野に入れたコミュニティ活動等への参加を高めるための、きめ細かい支援を進めていくことが望まれる。
- ③ 入居申込回数の少ない居住者は生活再適応感が高く、回数の多い者はからだのストレスが高い（第6章第2節1）
 - ・申込回数が少ない居住者は、たとえ移動距離が大きくても時間の経過とともにその住宅に適応してきていることから生活再適応感が高い。また、申込回数が多いほど入居からの時間経過が短いことなどから、移動に伴うからだのストレスが残っていると思われる。これらのことから、早期の入居を促進する必要がある。

(2) コミュニティの中心となる人づくり

- ① 40～70代前半に多い「自立（奮闘中）」タイプの居住者や、地域活動を行っているキーパーソンが、コミュニティ活動の担い手となり、団地全体の生活復興感を高める（第6章第2節1、3）
 - ・災害復興公営住宅には、現在の状況に問題意識を持ち、コミュニティ活動を行っている「自立（奮闘中）」タイプが他の地域にも増して多く、年齢別の内訳を見ると40～70代前半に多い。
 - ・コミュニティ活動を高めていく上で重要な人物（キーパーソン）の存在や、活発な近隣のコミュニティ活動が、団地全体の居住者の生活復興感を高めていることが明らかになった。
 - ・40～70代前半の「自立（奮闘中）」タイプの居住者を中心に、居住者が自ら創意工夫して取り組む地域活動などを支援することにより、キーパーソンを育成していくことが必要である。
- ② 現在の暮らしに対する前向きな姿勢が、コミュニティ活動を活発にする（第6章第2節3）
 - ・震災後の現在の暮らしに対する姿勢が、個々人の生活復興感に大きな影響力を持っており、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプは、生活復興感が高く、コミュニティ活動に積極的であることが、明らかになった。
 - ・今後は、将来の自分のあり方をまだ決めかねている「再興途上」タイプの居住者が、より前向きな姿勢でコミュニティの中で暮らしていけるよう、災害復興公営住宅における元気づけ事業などを支援していくことが必要である。

③ L S A等の公的支援者が、コミュニティづくりに果たす役割は大きい

(第6章第3節1、第4節3)

- ・頼りになる人が「とくにいない」居住者は、緊急時及び生活上の問題の相談相手として、L S A等を選ぶ可能性が高く、これらの支援者が安心・安全な暮らしを支える重要な役割を担っていることが確認できた。
- ・また、L S A等の公的支援者は、居住者全体の自治会活動や地域活動の参加度を高めており、コミュニティづくりにおいて果たす役割も大きいことが、明らかとなった。
- ・高齢化の進展により、L S A等の公的支援者への需要がますます高まってくるが、L S A等の配置にも限界があり、また、自治会役員の高齢化も進んでいる。今後は、支援者と協力して居住者自らが相互に支援活動が行えるよう、地域において人材を育成することが大切である。

(3) 団地の特性に応じたコミュニティづくり

① 現在の住宅への満足度が高いほど生活復興感が高い(第6章第2節1)

- ・現在の住居や住環境に対する満足感や、前向き意識を持っている人ほど生活復興感が高い。また、災害復興公営住宅への早期入居者の方が、生活再適応感が高く、心のストレスが低いことが明らかになった。
- ・現在の住環境を受け入れ、コミュニティ活動への参加を促し、生活復興感を高めていくためには、現在の住まいでいきいきとした生活が営むことができるよう、生きがいつくりや仲間づくりを支援する活動の充実が望まれる。

② 自治会活動などが充実している団地の居住者ほど生活満足度が高い(第6章第2節1)

- ・組織としての体制が整っている自治会に属している入居者の生活復興感が高い。また、自治会活動等への参加は、個々人の生活復興感を高めるだけでなく、コミュニティ全体に与える影響も大きいことが明らかになった。
- ・コミュニティの形成に大きな役割を担う地域の自治会が、団体としての行動力をより高め、地域活動がより活発にできるよう、その活動を支援していくことが必要である。

(4) ボランティア等の力を活かすしくみづくり

① 重要他者との出会いや、訪問者の存在など人と人との交流は、生活復興感を高める

(第6章第2節1)

- ・被災後の生活設計に影響を与えた人物(重要他者)との出会いや自宅への訪問者の存在など、人と人との交流が、個々人の生活復興感を高めることが明らかになった。
- ・外部支援者による見守り活動やボランティア団体等による友愛訪問などは、人と人との交流を高め、閉じこもりがちな高齢者のケアのみでなく、居住者全体のコミュニティ活動の活性化に寄与している。
- ・一方、災害復興公営住宅の高齢化の進展に伴い、L S A等の公的支援のみでは限界があることから、ボランティア団体等による人と人との交流や見守り・訪問の「しくみ」の構築等が大切である。

② 交流の「場」と「しくみ」づくりがコミュニティの活性化に効果的である(第6章第2節1)

- ・震災後から、N P Oやボランティアグループ等が、各地の災害復興公営住宅などで開催している行事や講座などは、交流の「場」とボランティアが活躍できる「しくみ」の組み合わせであり、コミュニティの活性化につながっている好例といえる。
- ・コミュニティ形成の基礎となる、居住者相互のコミュニケーションを高めていくためには、今後も、コミュニティ活動の拠点となる「場」の充実や、イベント・話し合いなど交流の「しくみ」づくりが必要である。

③ 個人に対する支援に加え、コミュニティに対する支援が居住者の生活再適応感を高めている

(第6章第2節1)

- ・外部支援者が、被災者の日常生活の支援に止まらず、居住者間のネットワークづくり等のコミュニティ活動の構築に向けた一歩踏み込んだ支援活動が、居住者全体の生活復興感の向上に効果をあげている。
- ・一方、自治会の代表者からは、居住者の高齢化に伴う自治会活動や運営の停滞、及びそうした状態が近い将来起こりうることに對する不安が提起されている。
- ・高齢化が進んだ災害復興公営住宅においては、被災高齢者の個人支援はもちろんのこと、ボランティアなどによるコミュニティ支援活動を支える環境づくりが必要である。

調査のまとめ

1 災害復興公営住宅の特徴

居住者の75%は、全壊・全焼の被害
自立(回復)の意識、年齢と住宅被害、家計など15の要因が、生活復興感に大きな影響
居住者の65%は「自立」タイプ、35%は「再興途上」タイプ
団地に多い「自立(奮闘中)」タイプは、コミュニティ活動の担い手
ゼロからスタートした団地のコミュニティは、被災地全般と1割程度の差
被災時の居住地から移動した者の半数以上は、徒歩圏内(3km未満)に居住

2 団地コミュニティづくりに向けて(学んだ教訓)

(1) 団地の立地環境等とコミュニティ

団地の立地条件・規模、被災時の住所からの移動距離の大小は、生活復興感にはほとんど影響を与えていない。
規模が大きい団地の方が小規模に比べ、コミュニティ活動が活発である。
入居申込回数の少ない者は、生活再適応感が高く、回数の多い者はからだのストレスが高い。

(2) コミュニティの中心となる人づくり

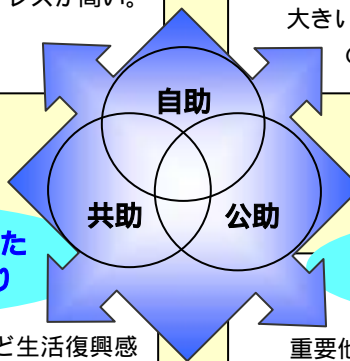
コミュニティ活動の担い手の存在が生活復興感を高めていることから、キーパーソンの育成が必要である。
現在のくらしに対する前向きな姿勢が、コミュニティ活動を活発にすることから、元気づけ事業などの支援が必要である。
公的支援者がコミュニティづくりに果たす役割は大きいですが、居住者相互間で支援活動ができる人材の育成も必要である。

(3) 団地の特性に応じたコミュニティづくり

現在の住宅への満足度が高いほど生活復興感が高いことから、現在の住宅でいきいき暮らせる生きがいづくり・仲間づくり等への支援が必要である。
自治会活動などが充実している団地の居住者ほど生活満足度が高いことから、その活動の活発化に向けた支援が必要である。

(4) ボランティア等の力を活かすしくみづくり

重要他者との出会い等は、生活復興感を高めることから、ボランティア団体等による見守りの「しくみ」の構築等が必要である。
交流の「場」と「しくみ」づくりがコミュニティの活性化に効果的であることから、その一層の充実が望まれる。
個人に加え、コミュニティ全体を視野に入れた支援活動を支える環境づくりが必要である。



一人ひとりがいきいきと暮らせるコミュニティの形成